

事務事業名	雲南市木造住宅耐震化等促進事業	所属部	建設部	所属課	都市建築課
政策名	総合計画体系 (II) 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり《定住環境》	所属G	建築・営繕グループ	課長名	嘉本俊一
施策名	(04) 計画的な土地利用と市街地整備	担当者名	福島弘志	電話番号 (内線)	0854-40-1064
基本事業名	(011) 住環境開発地域の整備	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 410 215 015 011		木造住宅耐震化等促進事業補助金

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23年度 ~ 25年度)	市内の個人住宅の居住環境の向上と安全性の確保を図ることを目的に、市民が耐震診断、耐震改修、解体に要する費用の一部を助成した。	国:耐震改修促進法・促進計画 県:島根県建築物耐震改修促進計画 市:雲南市耐震改修促進計画 以上に掲げる木造住宅耐震化率の数値目標の達成。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	事業費	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
耐震診断・・・国費+市費	国庫支出金	千円			694	2,369	2,369	7,107
補強計画・・・国費+県費+市費	県支出金	千円			290	999	999	2,997
耐震改修・・・国費+県費+市費	地方債	千円						
解体 体・・・国費+県費+市費	その他	千円						
	一般財源	千円			836	2,632	2,632	7,107
	事業費計 (A)	千円	0	0	1,820	6,000	6,000	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	正規職員従事人数	人			1	1	1	3
申請受理→審査→交付決定	延べ業務時間	時間			27	27	27	81
実績報告→審査→交付確定・補助金支出	人件費計 (B)	千円	0	0	106	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,926	6,000	6,000	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 事業者向け説明会 周知用パンフレットの作成 ホームページの作成 申請受付～補助金支出	⑤ 活動指標							
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 事業者向け説明会 周知用パンフレットの作成 ホームページの更新 申請受付～補助金支出	ア 耐震診断	件			5	35	35	250
		イ 耐震改修	件			0	3	3	20
		ウ 解体	件			4	6	6	50
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市内に存する木造住宅	⑥ 対象指標							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 住宅総数	件			13,447	13,447	13,447	13,447
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標							
	〈II〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり《定住環境》	ア 耐震化率	%			56.88	57.3	57.66	90
		イ							
		ウ							
		⑧ 上位成果指標							
		ア 便利ですみよいまちだと感じている市民の割合	%	59.3	58.8	57.1			
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
国の閣議決定により、従来平成27年度末までに90%の耐震化目標が、平成32年度末までに95%となった。(ただし、現在各種計画は90%のまま。)	特になし。	島根県建築士会雲南支部会員へのアンケート ・住宅の耐震化に対する市民の意識や関心が低いため、耐震改修の必要性への認識をもってもらったための周知等が必要。 ・耐震化を進めるためには、耐震診断や耐震改修に対する補助制度の導入が必要である。

事務事業名	雲南市木造住宅耐震化等促進事業	所属部	建設部	所属課	都市建築課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉 以上の上記目標に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 国の耐震改修促進法・耐震改修促進計画、県の建築物耐震改修促進計画、市の雲南市耐震改修促進計画とも、行政からの補助により施策を進めることとしている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 国の耐震改修促進法・耐震改修促進計画、県の建築物耐震改修促進計画、市の雲南市耐震改修促進計画の定めにより。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 各関係団体との連携強化により、本事業の必要性を住民に周知し、制度の活用を促す。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 国の目標である、平成27年度末までに耐震化率90%が達成できなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 耐震化のみを目的とした補助事業であり、これ以外の事業との連携・統合はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 補助率、補助金上限額を減じることが削減につながる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 基本的に補助金の交付事務であるが、最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 対象を一定の条件を満たす市内全般としており、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	様々な方法での周知を行ってきたが、住民や事業者の反応が薄い。これらの原因は何なのか研究し、次年度の事業実施に活かしたい。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 更なる制度のPRにより、制度の活用を促す。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下	×		×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
特になし。																							